

令和3年度

千葉県後期高齢者医療広域連合
一般会計
特別会計
歳入歳出決算審査意見書

千葉県後期高齢者医療広域連合監査委員

千 広 監 第 1 6 号
令和4年9月22日

千葉県後期高齢者医療広域連合
広域連合長 井 崎 義 治 様

千葉県後期高齢者医療広域連合

監 査 委 員 茂 木 浩

監 査 委 員 森 山 和 博

令和3年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算
審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条の規定により準用する同法第233条
第2項の規定により、審査に付された令和3年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及
び特別会計歳入歳出決算について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期日	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	1
1	審査の結果	1
2	審査の意見	1
(1)	決算概要について	1
(2)	今後の財政運営について	2
第5	決算の概要	3
1	全会計の決算状況	3
2	年度別決算の状況	4
(1)	一般会計	4
(2)	特別会計	5
3	予算の執行状況	8
(1)	一般会計	8
(2)	特別会計	11
4	実質収支に関する調書の審査	15
5	財産に関する調書の審査	15
(1)	公有財産	15
(2)	物 品	16
(3)	債 権	16
(4)	基 金	16

(注) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。

第1 審査の対象

令和3年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

令和3年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算書

令和3年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算事項別明細書

令和3年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計実質収支に関する調書

令和3年度千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計歳入歳出決算書

令和3年度千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和3年度千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計実質収支に関する調書

令和3年度千葉県後期高齢者医療広域連合財産に関する調書

第2 審査の期日

令和4年8月26日

第3 審査の方法

審査に付された令和3年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、決算計数と会計管理者の所管する関係書類及び関係課から提出された資料とを調査照合し、関係職員に内容の確認を行うとともに、例月現金出納検査、定期監査等の結果等も参考にし、決算書式の適否及び計数の正否を確かめ、かつ、予算執行状況について審査を実施した。

第4 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された令和3年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係書類と符合し、正確なものと認められた。

2 審査の意見

(1) 決算概要について

会計別の決算状況は、一般会計では、歳入決算額 25 億 8,429 万余円（増減率 1.4%（3,610 万余円）増）、歳出決算額 23 億 2,374 万余円（増減率 5.0%（1 億 1,045 万余円）増）、歳入歳出差引

額 2 億 6,055 万余円となった。歳入増は主に繰入金及び繰越金が増加したものの、歳出増は主に総務費及び民生費が増加したものである。

特別会計では、歳入決算額 6,980 億 2,098 万余円（増減率 5.9%（389 億 591 万余円）増）、歳出決算額 6,822 億 2,575 万余円（増減率 7.4%（469 億 7,897 万余円）増）で、歳入歳出差引額は 157 億 9,523 万余円となった。

歳入の主なものは、市町村からの保険料負担金が 688 億 6,172 万余円（増減率 1.5%（10 億 3,494 万余円）増）、歳出の主なものは、保険給付費が 6,557 億 3,248 万余円（増減率 5.7%（353 億 1,084 万余円）増）となっている。歳入増は主に保険給付費等の増加により、市町村支出金、国・県支出金等の定率負担金の増加したものの、歳出増は主に保険給付費の増加や保険料調整基金への積立金が増加したものである。

特別会計の不納欠損額は、3,529 万余円で、前年度に比べ 3,335 万余円の増となっている。これは、5 年間の時効により消滅した一部負担金返納金を処理したもので、法令等に基づき適正に不納欠損処理されていると認められた。

(2) 今後の財政運営について

後期高齢者医療制度における千葉県内の被保険者数は、令和 3 年度末現在、88 万 108 人（増減率 3.6%（3 万 347 人）増）となっており、今後、団塊の世代が加入してくることから、被保険者数の更なる増加が見込まれるとともに、医療の高度化等による医療給付費の増加などにより、本制度の運営は厳しい状況が続くものと考えられる。

このような中、当広域連合においては、レセプトや療養費支給申請書の点検強化、ジェネリック医薬品の利用促進、返還金徴収の強化など、医療給付費の適正化に向けた取組に一層努めていきたい。また、高齢者の心身の多様な課題に対応したきめ細かな支援を一体的に実施する、保健事業・介護予防の一体的実施に係る事業にも積極的に取り組み、被保険者の健康寿命の延伸に努めていきたい。

令和 3 年度決算を審査した結果、各会計とも予算の執行は概ね適正になされていた。

また、令和 3 年度は、未だに感染状況に終息が見えない新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和 4 年度にも引き続き影響があるものと思われる。常に状況の変化を踏まえながら、適正な事務の執行に注力していただきたい。

今後も、千葉県後期高齢者医療広域連合は、被保険者が安心して医療が受けられるよう国、県及び市町村等との連携を図りながら、引き続き効率的な事業の執行に努めていただきたい。

第5 決算の概要

1 全会計の決算状況

令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位：円)

		一般会計	特別会計	合計
予算現額		2,581,273,000	706,291,242,000	708,872,515,000
歳入決算額		2,584,293,872	698,020,988,892	700,605,282,764
歳出決算額		2,323,742,538	682,225,755,607	684,549,498,145
歳入歳出差引額		260,551,334	15,795,233,285	16,055,784,619
予算現額に対する比率	歳入	100.1%	98.8%	98.8%
	歳出	90.0%	96.6%	96.6%

一般会計の歳入決算額は、25億8,429万3,872円、歳出決算額は23億2,374万2,538円で、歳入歳出差引額は2億6,055万1,334円であり、予算現額に対する比率は歳入100.1%、歳出90.0%となった。

特別会計の歳入決算額は、6,980億2,098万8,892円、歳出決算額は6,822億2,575万5,607円で、歳入歳出差引額は157億9,523万3,285円であり、予算現額に対する比率は歳入98.8%、歳出96.6%となった。

2 年度別決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入歳出年度別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度			令和3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入	2,588,496,308	2,548,186,564	△40,309,744	△1.6%	2,584,293,872	36,107,308	1.4%
歳出	2,314,130,730	2,213,285,713	△100,845,017	△4.4%	2,323,742,538	110,456,825	5.0%
歳入歳出 差引額	274,365,578	334,900,851	60,535,273	22.1%	260,551,334	△74,349,517	△22.2%

令和3年度における一般会計歳入決算額は、前年度と比較し3,610万7,308円、1.4%の増、歳出決算額は1億1,045万6,825円、5.0%の増となった。

歳入歳出差引額は前年度と比較して7,434万9,517円、22.2%の減となっており、歳入歳出差引額2億6,055万1,334円は、翌年度に繰り越している。

イ 歳入予算の年度別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度			令和3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 分担金 及び 負担金	2,236,822,000	2,133,131,000	△103,691,000	△4.6%	2,075,800,000	△57,331,000	△2.7%
2 国庫 支出金	327,000	1,816,510	1,489,510	455.5%	4,741,189	2,924,679	161.0%
3 財産収入	46,524	30,529	△15,995	△34.4%	5,085	△25,444	△83.3%
4 繰入金	117,001,000	138,001,000	21,000,000	17.9%	167,595,000	29,594,000	21.4%
5 繰越金	233,155,336	274,365,578	41,210,242	17.7%	334,900,851	60,535,273	22.1%
6 諸収入	1,144,448	841,947	△302,501	△26.4%	1,251,747	409,800	48.7%
合計	2,588,496,308	2,548,186,564	△40,309,744	△1.6%	2,584,293,872	36,107,308	1.4%

一般会計歳入は、繰入金及び繰越金が前年度に比べ増加したため、全体として3,610万7,308円(1.4%)の増加となった。

ウ 歳出予算の年度別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度			令和3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 議会費	3,535,997	2,714,340	△821,657	△23.2%	3,255,347	541,007	19.9%
2 総務費	591,367,009	574,713,304	△16,653,705	△2.8%	626,474,541	51,761,237	9.0%
3 民生費	1,719,202,724	1,635,857,069	△83,345,655	△4.8%	1,693,816,730	57,959,661	3.5%
4 諸支出金	25,000	1,000	△24,000	△96.0%	195,920	194,920	19,492.0%
5 予備費	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%
合計	2,314,130,730	2,213,285,713	△100,845,017	△4.4%	2,323,742,538	110,456,825	5.0%

一般会計歳出は、総務費及び民生費（特別会計繰出金）が前年度に比べ増加したため、全体として1億1,045万6,825円（5.0%）の増加となった。

(2) 特別会計

ア 歳入歳出年度別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度			令和3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入	657,280,873,526	659,115,075,943	1,834,202,417	0.3%	698,020,988,892	38,905,912,949	5.9%
歳出	647,954,708,251	635,246,777,269	△12,707,930,982	△2.0%	682,225,755,607	46,978,978,338	7.4%
歳入歳出差引額	9,326,165,275	23,868,298,674	14,542,133,399	155.9%	15,795,233,285	△8,073,065,389	△33.8%

令和3年度における特別会計歳入決算額は、前年度と比較し389億591万2,949円、5.9%の増、歳出決算額は469億7,897万8,338円、7.4%の増となった。

歳入歳出差引額は、前年度と比較し80億7,306万5,389円、33.8%の減となっており、歳入歳出差引額157億9,523万3,285円は、翌年度に繰り越している。

イ 歳入予算の年度別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

	令和元年度	令和2年度			令和3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 市町村 支出金	121,658,199,503	130,109,743,721	8,451,544,218	6.9%	133,755,165,265	3,645,421,544	2.8%
2 国庫 支出金	202,757,516,019	203,434,574,626	677,058,607	0.3%	209,006,945,329	5,572,370,703	2.7%
3 県 支出金	52,692,827,047	50,526,324,854	△2,166,502,193	△4.1%	55,563,343,449	5,037,018,595	10.0%
4 支 払 基金 交付金	265,053,154,000	261,148,835,000	△3,904,319,000	△1.5%	270,677,084,062	9,528,249,062	3.6%
5 特別高額 医療費共同 事業交付金	225,392,994	305,496,153	80,103,159	35.5%	405,608,650	100,112,497	32.8%
6 財産収入	475,627	425,372	△50,255	△10.6%	95,378	△329,994	△77.6%
7 繰入金	3,989,387,724	3,256,933,069	△732,454,655	△18.4%	3,837,786,730	580,853,661	17.8%
8 繰越金	9,925,880,168	9,326,165,275	△599,714,893	△6.0%	23,868,298,674	14,542,133,399	155.9%
9 諸収入	978,040,444	1,006,577,873	28,537,429	2.9%	906,661,355	△99,916,518	△9.9%
合計	657,280,873,526	659,115,075,943	1,834,202,417	0.3%	698,020,988,892	38,905,912,949	5.9%

特別会計歳入は、保険給付費等の増加により、市町村支出金、国・県支出金等の定率負担金や支払基金交付金が増加したため、全体として389億591万2,949円(5.9%)の増加となった。

ウ 歳出予算の年度別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度			令和3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 総務費	1,763,600,015	1,662,590,587	△101,009,428	△5.7%	1,823,496,877	160,906,290	9.7%
2 保険 給付費	631,130,815,790	620,421,639,713	△10,709,176,077	△1.7%	655,732,483,907	35,310,844,194	5.7%
3 特別高額 医療費共同 事業拠出金	213,655,837	285,577,747	71,921,910	33.7%	355,076,146	69,498,399	24.3%
4 保健 事業費	2,953,399,283	2,882,161,258	△71,238,025	△2.4%	3,117,394,194	235,232,936	8.2%
5 基金 積立金	2,944,820,000	740,912,000	△2,203,908,000	△74.8%	9,651,534,000	8,910,622,000	1,202.7%
6 公債費	0	0	0	0	0	0	0.0%
7 諸刃出金	8,948,417,326	9,253,895,964	305,478,638	3.4%	11,545,770,483	2,291,874,519	24.8%
8 予備費	0	0	0	0	0	0	0.0%
合計	647,954,708,251	635,246,777,269	△12,707,930,982	△2.0%	682,225,755,607	46,978,978,338	7.4%

特別会計歳出は、保険給付費の増加や保険料調整基金への積立金の増加により、全体として469億7,897万8,338円(7.4%)の増加となった。

3 予算の執行状況

(1) 一般会計

ア 歳入予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する 収入率	調定額に 対する 収入率	構成比
1 分担金 及び負担金	2,075,800,000	2,075,800,000	2,075,800,000	0	0	100.0%	100.0%	80.3%
2 国庫 支出金	1,822,000	4,741,189	4,741,189	0	0	260.2%	100.0%	0.2%
3 財産収入	20,000	5,085	5,085	0	0	25.4%	100.0%	0.0%
4 繰入金	167,595,000	167,595,000	167,595,000	0	0	100.0%	100.0%	6.5%
5 繰越金	334,900,000	334,900,851	334,900,851	0	0	100.0%	100.0%	13.0%
6 諸収入	1,136,000	1,251,747	1,251,747	0	0	110.2%	100.0%	0.0%
合計	2,581,273,000	2,584,293,872	2,584,293,872	0	0	100.1%	100.0%	100.0%

予算現額 25 億 8,127 万 3,000 円に対し、収入済額は 25 億 8,429 万 3,872 円で、予算現額に対する収入率は、100.1%となっている。

収入済額の主なものは、市町村からの分担金及び負担金で、広域連合の人員費や事務費に充てる共通経費負担金 20 億 7,580 万円である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 分担金及び負担金

収入済額は 20 億 7,580 万円で、前年度に比べ 5,733 万 1,000 円の減となった。

内容は、広域連合の事務費に充てる共通経費負担金を市町村が負担したものである。

第 2 款 国庫支出金

収入済額は 474 万 1,189 円で、前年度に比べ 292 万 4,679 円の増となった。

内容は、特別調整交付金で、後期高齢者医療の広報等に係る費用等に充てるために交付されたものである。

第3款 財産収入

収入済額は5,085円で、前年度に比べ2万5,444円の減となった。

内容は、財政調整基金の資金運用による受取利息である。

第4款 繰入金

収入済額は1億6,759万5,000円で、前年度に比べ2,959万4,000円の増となった。

内容は、財政調整基金を取り崩し、一般会計の歳入へ繰り入れたものである。

第5款 繰越金

収入済額は3億3,490万851円で、前年度に比べ6,053万5,273円の増となった。

第6款 諸収入

収入済額は125万1,747円で、前年度に比べ40万9,800円の増となった。

イ 歳出予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1 議会費	4,750,000	3,255,347	0	1,494,653	68.5%	0.1%
2 総務費	642,020,000	626,474,541	0	15,545,459	97.6%	27.0%
3 民生費	1,924,296,000	1,693,816,730	0	230,479,270	88.0%	72.9%
4 諸支出金	207,000	195,920	0	11,080	94.6%	0.0%
5 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	-%	-%
合計	2,581,273,000	2,323,742,538	0	257,530,462	90.0%	100.0%

予算現額25億8,127万3,000円に対し、支出済額は23億2,374万2,538円で執行率は90.0%となった。

支出済額の主なものは、総務費は、職員人件費3億4,971万5,877円、民生費は、特別会計への繰出金16億9,381万6,730円である。

不用額の主なものは、総務費は、委託料517万905円、使用料及び賃借料188万6,226円、職員手

当等 184 万 4,508 円、民生費は、特別会計への繰出金 2 億 3,047 万 9,270 円である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 議会費

支出済額は 325 万 5,347 円で、前年度に比べ 54 万 1,007 円の増となった。

内容は、広域連合議会議員報酬、議会の開催に係る会場借上料等である。

第 2 款 総務費

支出済額は 6 億 2,647 万 4,541 円で、前年度に比べ 5,176 万 1,237 円の増となった。

内容は、職員に係る人件費、財政調整基金への積立である。

第 3 款 民生費

支出済額は 16 億 9,381 万 6,730 円で、前年度に比べ 5,795 万 9,661 円の増となった。

内容は、特別会計の事務費に充当する繰出金である。

第 4 款 諸支出金

支出済額は 19 万 5,920 円で、前年度に比べ 19 万 4,920 円の増となった。

内容は、特別調整交付金の返還金である。

第 5 款 予備費

令和 3 年度、予備費の充用はなかった。

(2) 特別会計

ア 歳入予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	構成比
1 市町村支出金	134,801,751,000	133,755,165,265	133,755,165,265	0	0	99.2%	100.0%	19.2%
2 国庫支出金	207,349,780,000	209,006,945,329	209,006,945,329	0	0	100.8%	100.0%	29.9%
3 県支出金	57,531,037,000	55,563,343,449	55,563,343,449	0	0	96.6%	100.0%	8.0%
4 支払基金交付金	277,818,933,000	270,677,084,062	270,677,084,062	0	0	97.4%	100.0%	38.8%
5 特別高額医療費共同事業交付金	417,972,000	405,608,650	405,608,650	0	0	97.0%	100.0%	0.1%
6 財産収入	200,000	95,378	95,378	0	0	47.7%	100.0%	0.0%
7 繰入金	4,068,266,000	3,837,786,730	3,837,786,730	0	0	94.3%	100.0%	0.5%
8 繰越金	23,868,298,000	23,868,298,674	23,868,298,674	0	0	100.0%	100.0%	3.4%
9 諸収入	435,005,000	985,665,176	906,661,355	35,291,358	43,712,463	208.4%	92.0%	0.1%
合計	706,291,242,000	698,099,992,713	698,020,988,892	35,291,358	43,712,463	98.8%	100.0%	100.0%

予算現額 7,062 億 9,124 万 2,000 円に対し、収入済額は 6,980 億 2,098 万 8,892 円で、予算現額に対する収入率は 98.8%となった。

収入済額の主なものは、市町村支出金は、市町村が徴収した保険料負担金 688 億 6,172 万 4,529 円、保険給付に係る療養給付費負担金 527 億 2,113 万 9,221 円、国庫支出金は、保険給付に係る療養給付費負担金 1,579 億 7,919 万 9,439 円、支払基金交付金は、健康保険組合等の現役世代からの支援金である社会保険診療報酬支払基金からの後期高齢者交付金 2,706 億 7,708 万 4,062 円である。

不納欠損額は、資格喪失や負担割合相違の被保険者からの返納金で時効が到来したことによるもので、3,529 万 1,358 円となっている。

収入未済額は、資格喪失や負担割合相違などによる被保険者等からの返納金等で、4,371 万 2,463 円となっている。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市町村支出金

収入済額は1,337億5,516万5,265円で、前年度に比べ36億4,542万1,544円の増となった。

内容は、各市町村が徴収した保険料、低所得者及び被用者保険の被扶養者に係る保険料軽減分の補てん財源である保険基盤安定負担金及び療養の給付等に要した費用の市町村負担分に係る療養給付費負担金である。

第2款 国庫支出金

収入済額は2,090億694万5,329円で、前年度に比べ55億7,237万703円の増となった。

内容は、国庫負担金の収入済額は1,618億2,431万9,776円で、療養給付費負担金及び高額医療費負担金である。

また、国庫補助金の収入済額は471億8,262万5,553円で、各都道府県の広域連合間における財政の不均衡を調整するための普通調整交付金等である。

第3款 県支出金

収入済額は555億6,334万3,449円で、前年度に比べ50億3,701万8,595円の増となった。

内容は、療養の給付等に要した費用の県負担分に係る療養給付費負担金等である。

第4款 支払基金交付金

収入済額は2,706億7,708万4,062円で、前年度に比べ95億2,824万9,062円の増となった。

内容は、社会保険診療報酬支払基金から交付された後期高齢者交付金である。

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

収入済額は4億560万8,650円で、前年度に比べ1億11万2,497円の増となった。

内容は、著しく高額な医療給付費の発生による財政リスクを緩和するため、各都道府県広域連合からの拠出金を財源に国民健康保険中央会より交付された交付金である。

第6款 財産収入

収入済額は9万5,378円で、前年度に比べ32万9,994円の減となった。

内容は、後期高齢者医療保険料調整基金の資金運用による受取利息である。

第7款 繰入金

収入済額は38億3,778万6,730円で、前年度に比べ5億8,085万3,661円の増となった。

内容は、一般会計から特別会計の事務費相当分を繰り入れたもの及び保険料の軽減財源として後期高齢者医療保険料調整基金から繰り入れたものである。

第8款 繰越金

収入済額は238億6,829万8,674円で、前年度に比べ145億4,213万3,399円の増となった。

第9款 諸収入

収入済額は9億666万1,355円で、前年度に比べ9,991万6,518円の減となった。

イ 歳出予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1 総務費	2,304,079,000	1,823,496,877	0	480,582,123	79.1%	0.3%
2 保険給付費	678,186,931,023	655,732,483,907	0	22,454,447,116	96.7%	96.1%
3 特別高額医療費 共同事業 拠出金	410,260,000	355,076,146	0	55,183,854	86.5%	0.0%
4 保健事業費	3,962,945,000	3,117,394,194	0	845,550,806	78.7%	0.5%
5 基金積立金	9,651,534,000	9,651,534,000	0	0	100.0%	1.4%
6 公債費	67,192,000	0	0	67,192,000	0.0%	0.0%
7 諸支出金	11,701,885,364	11,545,770,483	0	156,114,881	98.7%	1.7%
8 予備費	6,415,613	0	0	6,415,613	-%	-%
合計	706,291,242,000	682,225,755,607	0	24,065,486,393	96.6%	100.0%

予算現額7,062億9,124万2,000円に対し、支出済額は6,822億2,575万5,607円で執行率は96.6%となった。

支出済額の主なものは、総務費では、電算事務費7億392万6,521円、資格管理事務費3億8,856万102円、医療費適正化事務費4億187万6,841円、保険給付費では、療養給付費6,060億4,927万5,383円、高額療養費284億1,999万5,740円、保健事業費では、健康診査費28億1,345万894円、

長寿・健康増進事業費 3 億 394 万 3,300 円、基金積立金では、後期高齢者医療保険料調整基金積立金 96 億 5,153 万 4,000 円、諸支出金では、市町村負担金返還金の療養給付費負担金返還金 20 億 2,632 万 3,503 円、国庫支出金返還金の療養給付費負担金返還金 91 億 4,363 万 5,521 円である。

不用額の主なものは、総務費では、役務費 3 億 1,032 万 7,841 円、委託料 1 億 6,747 万 3,401 円、保険給付費では、療養給付費 217 億 1,443 万 1,617 円、保健事業費では、健康診査費 6 億 3,445 万 6,106 円である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 総務費

支出済額は 18 億 2,349 万 6,877 円で、前年度に比べ 1 億 6,090 万 6,290 円の増となった。

内容は、保険給付に係る事務費である。

第 2 款 保険給付費

支出済額は 6,557 億 3,248 万 3,907 円で、前年度に比べ 353 億 1,084 万 4,194 円の増となった。

内容は、療養給付費、療養費、審査支払手数料、高額療養費、高額介護合算療養費、葬祭費等である。

第 3 款 特別高額医療費共同事業拠出金

支出済額は 3 億 5,507 万 6,146 円で、前年度に比べ 6,949 万 8,399 円の増となった。

内容は、著しく高額な医療給付費の発生による広域連合の財政リスクを軽減するため、国民健康保険中央会が実施する特別高額医療費共同事業への拠出金である。

第 4 款 保健事業費

支出済額は 31 億 1,739 万 4,194 円で、前年度に比べ 2 億 3,523 万 2,936 円の増となった。

内容は、健康診査事業を市町村へ委託した費用等である。

第 5 款 基金積立金

支出済額は 96 億 5,153 万 4,000 円で、前年度に比べ 89 億 1,062 万 2,000 円の増となった。

内容は、令和 2 年度の剰余金のうち、過年度負担金等の精算に伴う返還に要した費用を除いた額を後期高齢者医療保険料調整基金に積み立てたものである。

第6款 公債費

一時借入金の利子で、令和3年度中の借入れはなかった。

第7款 諸支出金

支出済額は115億4,577万483円で、前年度に比べ22億9,187万4,519円の増となった。

内容は、令和2年度に歳入された療養給付費負担金等の精算に伴う返還金である。

第8款 予備費

保険給付費（傷病手当金）及び諸支出金（返還金等）に1,358万4,387円の充用を行った。

4 実質収支に関する調書の審査

令和3年度一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
1	歳 入 総 額	2,584,293,872	698,020,988,892
2	歳 出 総 額	2,323,742,538	682,225,755,607
3	歳入歳出差引額	260,551,334	15,795,233,285
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0
	計	0	0
5	実 質 収 支 額	260,551,334	15,795,233,285
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0

5 財産に関する調書の審査

令和3年度における財産の取得及び処分の異動状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

令和3年度末における公有財産は無く、年度中の異動はない。

(2) 物品

令和3年度末における取得金額100万円以上の物品は、次表のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高
		増加高	減少高	
事務用器具類	4	0		4
		0	0	

(3) 債権

令和3年度末における債権は無く、年度中の異動はない。

(4) 基金

令和3年度末における基金は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高
		増加高	減少高	
財政調整基金	200,141	△139		200,002
		167,456	167,595	
後期高齢者医療 保険料調整基金	2,143,970	7,507,564		9,651,534
		9,651,534	2,143,970	
合 計	2,344,111	7,507,425		9,851,536
		9,818,990	2,311,565	

基金のうち、財政調整基金は、地方財政法第7条第1項の規定により歳入歳出決算剰余金の2分の1を下回らない額を積み立てている。

後期高齢者医療保険料調整基金は、保険料率の上昇の抑制を図り、被保険者の負担の軽減に資するためのものである。